

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第45期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	サトレストランシステムズ株式会社
【英訳名】	SATO RESTAURANT SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 重里 欣孝
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222 3101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 永井 正信
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222 3101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 永井 正信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月
売上高 (百万円)			24,646	25,368	25,783
経常利益 (百万円)			682	797	561
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)			170	2,825	320
包括利益 (百万円)			55	2,769	453
純資産額 (百万円)			9,649	6,888	9,121
総資産額 (百万円)			21,821	18,336	19,390
1株当たり純資産額 (円)			383.20	270.62	318.37
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)			6.78	112.45	12.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			44.12	37.08	46.32
自己資本利益率 (%)			1.78		4.06
株価収益率 (倍)			77.43		46.62
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,458	1,299	1,462
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			294	908	605
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			519	440	15
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			2,868	4,614	5,474
従業員数 (名)			588	579	586
(外 平均臨時雇用者数) (名)			(2,754)	(2,750)	(2,706)

(注) 1 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期及び第45期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されており記載しておりません。

5 第44期の当期純損失の計上、総資産及び純資産の減少は、本社及び商品センター売却等の事業構造改善を実施した結果によるものであります。

6 平成25年1月23日に一般募集による増資2,641,200株及び自己株式の処分271,600株、平成25年2月6日に第三者割当による増資173,500株を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月
売上高 (百万円)	25,441	23,924	24,602	25,107	25,259
経常利益 (百万円)	69	398	751	814	555
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	721	240	197	2,821	316
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	5,592	5,592	5,592	5,592	6,361
発行済株式総数 (株)	25,394,380	25,394,380	25,394,380	25,394,380	28,209,080
純資産額 (百万円)	9,280	9,547	9,654	6,829	9,007
総資産額 (百万円)	21,808	21,607	21,739	18,071	18,971
1株当たり純資産額 (円)	369.30	380.00	384.29	271.86	319.32
1株当たり配当額 (円)	2.50		2.50		2.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額 () (円)	28.70	9.58	7.87	112.30	12.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.56	44.19	44.41	37.79	47.48
自己資本利益率 (%)		2.56	2.06	-	4.00
株価収益率 (倍)		60.12	66.71	-	47.24
配当性向 (%)			31.77		16.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	654	1,176	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	394	16	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	476	531	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,597	2,237	-	-	-
従業員数 (名)	596	576	586	571	574
(外平均臨時雇用者数) (名)	(2,877)	(2,774)	(2,744)	(2,724)	(2,652)

- (注) 1 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。なお、第42期以前について持分法を適用すべき関連会社はありません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期、第43期及び第45期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期及び第44期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第41期及び第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されており記載しておりません。なお、第42期及び第44期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。また、第41期の配当性向については、当期純損失であり記載しておりません。
- 5 第41期の当期純損失の計上、総資産及び純資産の減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失や、海外事業の見直しによる関係会社の出資に係る評価損などを計上したことによるものであります。
- 6 第44期の当期純損失の計上、総資産及び純資産の減少は、本社及び商品センター売却等の事業構造改善を実施した結果によるものであります。
- 7 第45期の資本金の増加及び発行済株式総数の増加は、一般募集による増資及び第三者割当による増資の実施によるものであります。

2【沿革】

- 昭和43年8月 株式会社尼崎すし半本店を設立、飲食店経営を開始。
- 昭和45年1月 恒栄フード・サービス株式会社に商号を変更。本社を大阪市淀川区に移転し、工場を新設。
- 昭和49年7月 株式会社サトに商号を変更。
- 昭和57年6月 大阪府堺市に工場を移転。
- 昭和59年3月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和59年9月 子会社サト運輸株式会社を設立。
- 昭和62年8月 神奈川県相模原市に関東配送センターを新設。
- 昭和63年9月 子会社株式会社芳醇を設立し、居酒屋事業に進出。
- 平成元年8月 株式会社芳醇の株式の100%を取得。
- 平成元年9月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成2年7月 子会社スペースサプライ株式会社を設立。
- 平成3年3月 株式会社スインビー・フーズを買収し、酒類販売業に進出。
- 平成8年4月 子会社株式会社芳醇を吸収合併。
- 平成9年3月 子会社株式会社スインビー・フーズを清算。
- 平成10年10月 サトレストランシステムズ株式会社に商号を変更。
- 平成18年3月 大阪府堺市（現・堺市堺区）に本社を移転。
- 平成20年2月 中国上海に子会社上海莎都餐飲管理有限公司を設立。
- 平成20年9月 子会社サト運輸株式会社を清算。
- 平成22年8月 子会社上海莎都餐飲管理有限公司の出資持分の81%を譲渡。
- 平成22年10月 子会社サト・アークランドフードサービス株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成24年11月 大阪市中央区に本社を移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社2社で構成されており、レストランの経営を主たる事業としております。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

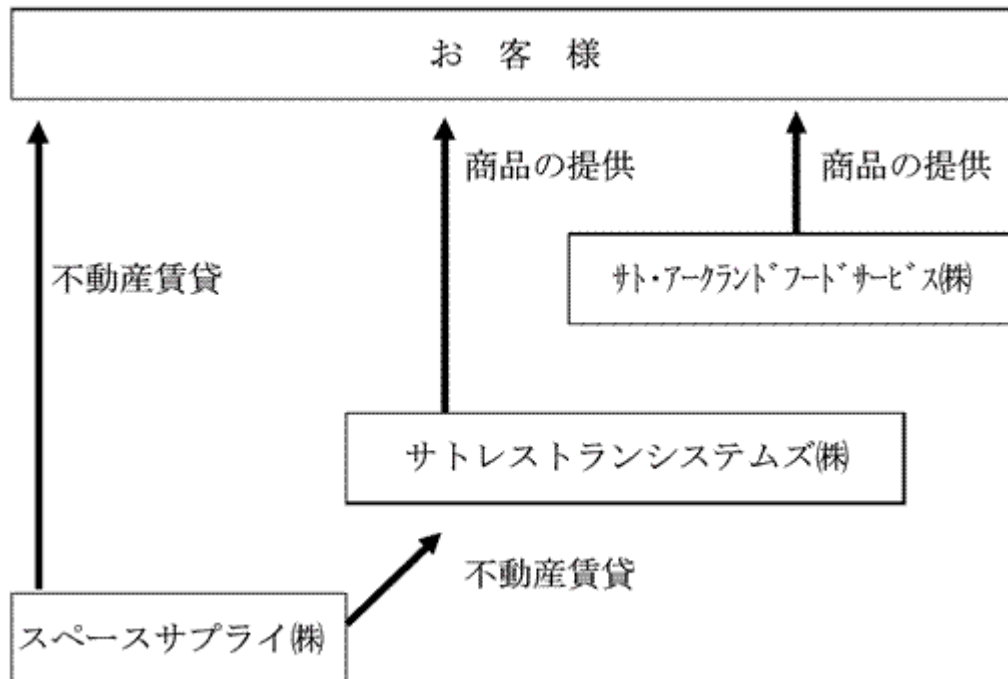
(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

〔レストランの経営〕 当社は和食メニューを中心とするレストランを経営しております。

サト・アークランドフードサービス株式会社は、大阪府内において「かつや」6店舗を運営管理しております。

〔その他〕 スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

(2) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) サト・アークランドフードサービス㈱	大阪市 中央区	229	飲食店の経営	51	建物の賃貸 役員の兼任 従業員の出向

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
外食事業	586(2,706)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書に記載しております。
2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
574(2,652)	41.7	17.2	5,398

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書に記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、サトレストランシステムズユニオン(組合員数472名)が組織されており、UIゼンセン同盟に所属しております。

なお、労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は景気の不透明感や住民税、復興特別税、さらには消費税増税の動きなど、消費者の生活防衛意識の高まりから、低調に推移しました。これに海外経済の不確実性や、新興国の経済成長の鈍化による下振れ懸念が加わり、経営環境の厳しい状況に変化はありませんでした。後半は政権交代による「アベノミクス」が注目を浴び、円安、株価上昇が一気に進み、このところ持ち直しの動きが見られますが、消費者意識の変化にまではいまだ至っておらず、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。さらに、「東日本大震災」以降、原発問題が浮き彫りとなり、この結果、電力コストが上昇し、円安傾向がこれに拍車をかける状況になっております。また、米をはじめとした原材料費が高値圏で推移していることも、経営環境が好転しない要因となっております。

このような状況の中、当社グループは「最も顧客に信頼されるレストランの実現」に向けて、諸施策を積極的に推進するとともに、コストの見直しを継続し、収益力の強化に努めてまいりました。前期に実施した本社及び商品センターの売却に伴い、本社を大阪市中央区に移転し、製造・物流機能をアウトソーシングいたしました。当期は、「安定収益確保から成長の創出の期間」と位置付け、店舗の情報化投資や次期主力業態となり得る新業態の開発、海外への事業展開を手掛けてきました。また、平成25年1月には公募による新株式の発行を行い、「成長の創出」を目指し、新規出店の為の設備投資資金を確保しました。

具体的には、店舗における生産性ならびにサービスの向上のためのPOS・OESの更新を昨年7月に完了し、同年8月には消費者の低価格志向にこたえられる380円の「海老天丼」が主力の和食ファストカジュアル業態である「天井・天ぶら本舗さん天」1号店をオープンいたしました。また、主力業態である「和食さと」も業務改革施策により損益分岐点の切り下げに目途がついたことで、店舗作業の効率化を追求した新型店舗を出店致しました。海外事業では、当社と統一超商香港控股有限公司の合弁会社「統一上都（上海）餐饮管理有限公司」（当社出資比率19%）の店舗の閉鎖及び会社の清算を決定いたしました。一方、昨年12月にインドネシア国内における日本食レストランの事業展開を目的とし、PT、INDOMARCO PRISMATAMA（本社 インドネシア共和国 ジャカルタ）との間で合弁会社設立の契約を締結しました。今後は台湾での展開とともに、インドネシアでの事業拡大を目指します。

また、かつや業態では、直営1店舗の出店・FC4店舗の増加により合計10店舗となり、今後さらに関西圏での店舗展開を目指します。

営業施策につきましては、主力の「和食さと」業態では、核商品となった「さとしゃぶ」のバリューアップを継続して実施しております。また、「さと鍋四天王」をさらに強化し、お客様のニーズにこたえるべく、1人前997円（税込）の価格を維持して提供することで、鍋料理に関しても他社の追従を許さないバリューを提供し、好評を得ております。「すし半」におきましては、店舗向け食材の集中加工を行う「フレッシュセンター」の本格稼働に伴い、素材にこだわった旬の食材をより多くメニューに採用し「生かつお」・「活メ鯉」・「国産うなぎ」・「活メとらふぐ」・「寒ぶり」等、季節感あふれるフェアを実施し好評を頂きました。

一方で、前期に実施した本社及び商品センターの売却による賃借費用、製造のアウトソーシング化に伴う移行費用及び本社移転等の契約に伴う一時費用等の事業構造改善に伴う諸費用が発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高257億83百万円（前年同期比1.6%増）営業利益6億55百万円（前年同期比30.0%減）、経常利益5億61百万円（前年同期比29.5%減）、当期純利益3億20百万円（前期は当期純損失28億25百万円）となりました。

当社グループは、外食事業単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億59百万円増加し、54億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億62百万円（前連結会計年度は同12億99百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億57百万円、減価償却費7億95百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億5百万円（前連結会計年度は9億8百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億25百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15百万円（前連結会計年度は同4億40百万円）となりました。これは主に、長期借入金の純減15億58百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億19百万円、社債の償還による支出1億円、株式発行による収入15億62百万円などであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、自社の店舗で使用する目的で、多岐に亘る品目を生産しているため、同種類の品目毎に示しております。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
肉類	33,499	86.5
たれ・ソース類	8,540	97.9
ドレッシング類	2,454	86.2
餃子類	-	
うどん類	-	
惣菜類	-	
カット野菜	-	
ハンバーグ類	-	
その他	2,649	99.2
合計	47,143	96.5

(注) 1 金額は、組別総合原価計算に基づく予定原価によっております。

2 事業構造改善施策の実施に伴い、平成24年8月に自社生産を中止、工場を閉鎖するとともに、製造機能及び物流機能につきアウトソーシング化しており、各品目の生産量が減少しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 仕入実績

原材料の仕入高、使用高

	仕入高(千円)	前年同期比(%)	使用高(千円)	前年同期比(%)
店舗飲食原材料	7,924,070	29.6	7,758,289	28.9
製品原材料	30,192	96.5	69,093	92.0
合計	7,954,263	14.0	7,827,383	13.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3 上記仕入額の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
魚貝類及び加工品	1,690,944	3.5
肉類及び加工品	1,626,307	10.9
米及び調味料	1,331,810	40.3
野菜・果物	1,014,211	9.4
酒及び飲料水	715,123	1.2
玉子及び加工品	463,868	25.7
乾物類	197,539	4.5
その他	914,458	26.8
合計	7,954,263	14.0

(3) 受注状況

当社グループはレストラン業（外食事業の単一セグメント）であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	金額 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	客席数 (千席)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	来客数 (千人)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	期末 店舗数 (店)
関西地区	18,317,076	71.1	101.9	6,361	68.2	100.9	14,844	70.2	102.7	148
関東地区	3,851,243	14.9	99.4	1,560	16.7	98.7	3,094	14.7	99.0	35
中部地区	3,615,245	14.0	102.6	1,403	15.1	99.8	3,200	15.1	101.4	33
合計	25,783,566	100.0	101.6	9,325	100.0	100.5	21,139	100.0	102.0	216

(注) 1 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) グループ全体の今後の取組み

中長期的な当社グループの経営戦略達成のため、「安定収益確保から成長の創出の期間」と位置付けて業態の再構築・財務構造の改革を急ぎます。その後を「成長・発展の期間」として成果果実の収穫と更なる成長をめざします。

「和食さと」業態につきましても、売上高は、「さとしゃぶ」及び「プレミアムコース」等に代表されるメニュー施策、客層の拡大施策を、経費関係につきましても、業務改革施策を継続し、作業削減による人件費の低下、光熱費の削減、消耗品の削減などあらゆるコストの見直しを継続して実施します。

店舗投資につきましても、出店投資、改装投資も厳選した物件、店舗のみに限定して実施いたしますが、将来の出店の加速のため、既存業態出店投資の大幅削減に取り組みます。一方で、作業削減やエネルギーコスト削減に繋がる設備等については、検討、効果確認を行った上で積極的に実施する予定です。また、顧客満足の向上と科学的店舗運営の為の店舗システム構築にむけた店舗支援システムの導入に取組みます。かつや業態につきましても、近畿圏における「かつや」店舗の展開を加速する計画です。

財務面では、負債の更なる削減により、財務構造の改革を遂行します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』という当社のフィロソフィー(企業哲学)並びにこれに基づき築きあげられた企業価値は、当社が中長期的に発展する基礎となるべきものと考えています。

また、当社の経営にあたっては、外食産業に関する永年に亘る技術の蓄積と経験並びに当社のお取引先及び従業員等のステークホルダーのみならず、当社が事業を行っている地域におけるお客様との間に築かれた信頼関係への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値を適正に判断することはできないものと考えております。

さらに、当社は、地域社会において潤いのある、楽しい食事の機会を提供するという地道な努力・実績の積み重ねこそが企業価値の拡大を導くものと考えており、とりわけ、短期的な目先の利益追求ではなく、腰を据えて社会の繁栄に役立つ様々な事業活動の推進等の中長期的に企業価値向上に取組む経営こそが、株主の皆様全体の利益の拡大に繋がるものと考えております。

当社が携わる外食産業は、人びとが生きていく上で不可欠な「食」を担うものであり、食の安全を十分に意識して取組んでいく必要があります。このような取組みと実績の積み重ねは、当社の更なる飛躍の基礎であり、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定は、このような認識を基礎として判断される必要があります。

したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であるべきと考えております。

もとより、当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。したがって、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模買付行為は、それが成就すれば、当社の事業及び経営の方針に直ちに大きな影響を与えらるるものであるところ、大規模買付行為の中には、その目的、態様等からみて企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。また、株式の大規模買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとは言えません。

以上を考慮した結果、当社取締役会は、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合に、当社取締役会や株主の皆様がその条件等について検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すべきであり、その判断のために、大規模な買付行為を行う買付者において、当社が設定し事前に開示する一定のルールに従って、必要かつ十分な情報が事前に提供される必要があるという結論に至りました。また、明らかに濫用目的による買付行為に対しては、当社取締役会が適切と考える方策をとることも、当社株主全体の利益を守るために必要であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み(企業価値及び株主利益向上に向けた取組み)

当社は、当社創業者が昭和33年11月に法善寺横丁に飲食店「すし半」を開店し、すしと素材盛り沢山の鍋を安価で提供することにより「働く者の鍋屋」として絶大なご支持を頂いたことに始まります。

以来、今日まで、お客様の食生活への貢献を企業目的として、和食レストランチェーン「和食さと」「すし半」「さとすし半」を中心に取組んでまいりました。

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』というフィロソフィー(企業哲学)の下『DREAM〔夢見る〕パートナーと共に、夢の実現をめざします。』、『ENJOY〔楽しむ〕カスタマーと共に楽しさを分かち合います。』、『LOVE〔愛する〕コミュニティを愛し、人びとと共に生きます。』という3つの経営理念を掲げています。

レストランとしてお客様をはじめ地域社会に親しまれる経営を心がけるとともに、従業員との協働を通じて、食を通じた社会への貢献を実現するべく、日々の企業活動の担い手である従業員との信頼関係の構築に努めており、かかるフィロソフィー(企業哲学)の下、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく日々経営努力を重ねております。

具体的には、以下のような施策に取組んでおり、平成24年6月にはその詳細を記載した「CSR報告書」を発行し、当社ホームページ(<http://www.sato-restaurant-systems.co.jp/>)上の「CSRサイト」でも同様の内容を公開しております。

ア 安全・安心へのこだわり

当社は、お客様の健康を願い、安心してお食事をお召し上がりいただけるよう、食材の鮮度管理はもちろんのこと、その調達にあたり厚生労働省の基準に当社独自の基準を加えてチェックを行っております。

イ 環境問題への取組み

環境・社会と経済が調和した「持続可能な社会」の実現に貢献するため、前述の当社「企業倫理憲章」には「環境問題への取組みは、企業の存在と活動に必須の条件であると認識し行動する」と定められており、「地球温暖化防止・エネルギー使用の合理化」や「食品廃棄物等の発生抑制・リサイクル」などを重点課題としております。

ウ 企業環境整備への取組み

当社は、地域になくなくてはならない企業たるべく、適正な利益を確保しつつも、社会の繁栄に貢献するべく各種活動を実施しております。「食育」を通じた健全な次世代の育成支援を目的とし、地元中学生の「店舗体験学習」への協力や「キッザニア甲子園内、すし屋パビリオン」への出展を実施しております。また、「ハンドルキーパー運動」などの飲酒運転根絶活動、各自治体による「災害時帰宅困難者支援活動」、社外団体の募金活動にも協力しております。

エ 働きやすい職場環境の整備

当社は、互いの人権・人格・価値観を尊重し、安全で働きやすい職場環境の整備に努めており、その前提に立って、経営理念にも謳われている「夢を実現できる会社」を実現するべく、各種人事・教育制度を採用・実施しております。

さらに、当店をご利用頂くお客様に、より当店への理解と愛着を深めて頂き、ひいては、当社の株主としてのご支援を頂くことを念頭に、個人株主の形成に向けて株主優待の充実をはじめとする株主への利益還元にも取組んでおります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成23年5月13日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応方針を一部変更の上、継続を決議し、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会において承認をいただきました(以下「本プラン」といいます。)

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しており、独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している弁護士、公認会計士、実務家等から選任しております。当社取締役会は、対抗措置の発動を検討する際に、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重することといたします。

この枠組みにより、対抗措置を発動するか否かについての当社取締役会の判断の合理性、公正性、客観性が担保されていると考えております。

また、本プランは、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または、当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合、本プランはその時点で廃止させることが可能です。当社取締役会は、会社法等の関係法令の改正、司法判断の動向及び金融商品取引所その他の公的機関の対応等を踏まえ、当社株主共同の利益、当社企業価値の保護の観点から、必要に応じ、本プランを見直すこととします。

こうしたことから、当社取締役会は、上記の取組みが当社の上記の基本方針に沿うものであり、企業価値ひいては株主共同の利益の確保に資するものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の変動について

当社グループは飲食店の経営を事業としており、消費者の外食動機の大幅な減少を生じさせる事象、すなわち大規模な自然災害、戦争やテロによる社会的混乱、新たな伝染性の疾病、繁忙期における異常気象等の悪影響の発生等により売上高が大きく低下した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合の動向について

当社グループの事業領域である外食業界においては競合他社に加え、コンビニエンスストアや惣菜店などの中食産業との競争は今後更に激化することが予想されます。当社グループが消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 主力業態への依存について

当社グループでは、連結売上高の大半を「和食さと」業態に依存しております。単業態に対する依存から脱却すべく「さん天」・「かつや」といった今後の中核業態の育成に注力しておりますが、引き続き依存する割合は高く、「和食さと」業態の業績如何により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店の経営を行っております。事業の最重要課題として、「安全・環境対策室」を設置する等の社内体制を従前から整備するとともに、国の定める基準に加えた自主基準を設定し、食材の品質管理状況や店舗の衛生管理状態を定期的に確認しております。しかしながら万一、食品の安全性が問われる重大な問題が社内外において発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 仕入の価格変動と安定確保について

異常気象や大規模な自然災害、国際的な紛争、残留農薬や食品添加物等の安全性問題、家畜類に係る伝染病の発生、為替変動等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 出店について

当社グループは、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や、競合店の出店等で立地環境が大幅に変化し、退店を余儀なくされる場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。賃貸借契約の期限前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。

また賃貸人に対して契約に基づき保証金を差入れております。保証金を確実に回収するため賃貸人の状況には十分留意しておりますが、賃貸人の倒産等の事由により、回収が困難となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 有利子負債について

当社グループは、店舗建設費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。今後、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当る方針であります。金利に変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 減損損失及び退店損失について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退店基準に基づき不採算店舗等の閉店を実施しております。退店に際し、固定資産除却損及び賃借物件の違約金・転貸費用等が発生する場合、また当該退店に係る損失が見込まれた場合に引当を行う場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社グループは、会員情報や顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 人材の確保について

当社グループの事業において円滑な運営を継続するためには、短時間労働者も含めた人材の確保及び育成が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、中途採用等を行うなど、人材の確保に注力しておりますが、今後人材確保が予定通り進まない場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減出来るとは限りません。大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式取得による会社の買収

平成25年5月31日の取締役会において、株式会社フーズネット（本社：京都府京都市右京区）の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

概要につきましては、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等（重要な後発事象）及び2 . 財務諸表等（重要な後発事象）」をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、193億90百万円（前連結会計年度末比10億53百万円の増加）となりました。流動資産は、67億14百万円（前連結会計年度末比8億60百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加8億59百万円などであります。

固定資産は、126億67百万円（前連結会計年度末比1億95百万円の増加）となりました。これは主に、リース資産の増加3億31百万円などであります。

流動負債は、51億94百万円（前連結会計年度末比1億69百万円の減少）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少2億95百万円などであります。

固定負債は、50億74百万円（前連結会計年度末比10億10百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少12億70百万円などであります。

純資産は、91億21百万円（前連結会計年度末比22億32百万円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経理の状況

当社グループは、多店舗展開を行っているため、出店においては保証金・建設協力金の差入れや建物等の取得資金が必要となり、これらは主に借入金等の有利子負債によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

（単位：千円）

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
総資産(A)			21,821,749	18,336,692	19,390,103
有利子負債(B)			8,140,183	7,949,032	6,679,339
(B)/(A)	%	%	37.3%	43.4%	34.4

（注）第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(4) 事業の状況について

当社グループは、主として和食メニューを中心とするレストランの経営を行っており、店舗タイプとしては、平成25年3月末で、郊外ロードサイド立地の郊外和食業態「和食さと」196店舗、都市部立地のすし半業態「すし半」13店舗、和食ファストカジュアル業態「さん天」1店舗、及びかつや業態「かつや」6店舗であります。地域別には、「和食さと」は関西地区・関東地区・中部地区で、「すし半」、「さん天」及び「かつや」は関西地区のみで営業を行っております。

地域別売上は平成25年3月期で、関西地区71.1%、関東地区14.9%、中部地区14.0%となっており、関西地区を中心に営業を行っております。

地域	第43期			第44期			第45期		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
関西地区	17,394,604	70.6	142	17,970,219	70.8	145	18,317,076	71.1	148
関東地区	3,868,220	15.7	36	3,873,440	15.3	35	3,851,243	14.9	35
中部地区	3,384,038	13.7	33	3,525,060	13.9	33	3,615,245	14.0	33
合計	24,646,863	100.0	211	25,368,720	100.0	213	25,783,566	100.0	216

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました設備投資の総額は、差入保証金等を含めて10億59百万円であります。

店舗投資では、和食さと業態1店舗、かつや業態1店舗、天井・天ぷら業態1店舗の新規出店により1億70百万円の設備投資を行いました。また、郊外和食業態を中心に18店舗の改装により53百万円、物流システム更新等により21百万円、本社移転・情報システム更新等により1億78百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金については、自己資金及び借入金を充当しております。

また、既存店の改装等により16百万円の建物等の除却を行いました。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	面積 (㎡)		帳簿価額 (千円)								従業員数 (名)
		土地	建物	土地	建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	リース資産	合計	
店舗	関西地区和食 レストラン142店舗 (大阪市中央区他)	(28,465) 14,486	(39,708) 12,297	3,914,144	1,058,279	69,370	41,869		163,241	428,122	5,675,028	303
	関東地区和食 レストラン35店舗 (東京都足立区他)	(800) 3,059	(12,401) 641	612,416	210,227	7,128	5,106		32,193	74,457	941,530	69
	中部地区和食 レストラン33店舗 (名古屋市中村区他)	(16,061) 121	(8,398) 2,608	22,731	338,061	21,162	5,485		24,891	68,348	480,681	64
店舗計	レストラン210店舗	(45,326) 17,666	(60,508) 15,546	4,549,293	1,606,567	97,662	52,461		220,326	570,928	7,097,239	436
本社他 (大阪市中央区他)		[1,101] (2,519) 74	[1,331] (766) -	211,682	115,577	2,088	425	-	74,862	17,779	422,415	138
合計		[1,101] (47,845) 17,741	[1,331] (61,275) 15,546	4,760,975	1,722,145	99,750	52,886	-	295,189	588,708	7,519,655	574

(注) 1 土地建物面積のうち、()は賃借部分、[]は賃貸部分であり、外書で表示しております。

2 建物面積は、延面積を表示しております。

3 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。

4 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

5 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

6 上記の賃借設備を含め、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)	備考
関西地区和食 レストラン129店舗	店舗(土地・建物)	2,063,171	期間15～20年
	店舗設備・厨房設備他	6,569	期間5～6年
関東地区和食 レストラン33店舗	店舗(土地・建物)	556,569	期間15～20年
中部地区和食 レストラン33店舗	店舗(土地・建物)	421,287	期間15～20年
	店舗設備・厨房設備他	842	期間5～6年
本社及び商品センター	土地・建物	65,429	期間3年
	車両	2,826	期間5年

- 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記に係るリース契約残高は7,445,942千円であり、リース減損債務残高を含んでおります。
- 3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 4 本社は平成24年11月に現住所へ移転しております。また、それに伴い平成24年10月をもって商品センターは閉鎖致しました。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
		建物	建物	構築物	工具、器具 及び備品	リース資 産	合計	
サト・アークランド フードサービス㈱	関西地区和食 レストラン6店舗 (堺市西区他)	(843)	17,537	13,839	20,574	103,223	155,175	12

- (注) 1 土地建物面積のうち、()は賃借部分であり、外書で表示しております。
- 2 建物面積は、延面積を表示しております。
 - 3 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 - 4 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。
 - 5 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
 - 6 上記の賃借設備を含め、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料 (千円)	備考
関西地区和食 レストラン6店舗	店舗(建物)	46,652	期間5～20年
	車両	1,341	期間5年

- 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記に係るリース契約残高は758,826千円であります。
- 3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、11億7百万円でその内容は以下のとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加能力 （客席増加数） （席）
		総額	既支払額		着手	完了	
和食レストラン 12店舗	新設	590,000	15,785	自己資金 借入金 増資資金	平成25年 2月	平成26年 3月	568
和食レストラン 22店舗	改装	44,000		自己資金 借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	
情報システム部	店舗情報機器等	473,000	9,085	自己資金 借入金 リース	平成24年 12月	平成26年 3月	

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在、店舗の改装22店舗を予定しており、それに伴い約30百万円の設備除却額を予定しております。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,209,080	28,209,080	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,209,080	28,209,080		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月14日 (注)1		25,394,380		5,592,458	1,724,867	1,235,990
平成25年1月23日 (注)2	2,641,200	28,035,580	720,639	6,313,098	720,639	1,956,630
平成25年2月6日 (注)3	173,500	28,209,080	48,658	6,361,756	48,658	2,005,288

(注)1 . 平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第448条第1項に基づき、資本準備金1,724,867千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

2. 有償一般募集

発行価格 595円

発行価額 560.90円

資本組入額 272.846円

なお、募集による新株式発行と同時に自己株式の処分による普通株式271,600株の募集を行っております。

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 560.90円

資本組入額 280.45円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	12	159	17	1	16,394	16,594	
所有株式数(単元)		30,406	998	17,528	4,449	10	228,689	282,080	1,080
所有株式数の割合(%)		10.78	0.35	6.21	1.58	0.01	81.07	100	

(注) 自己株式90株は、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は90株で株主名簿上の株式数と一致しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
重里欣孝	大阪市阿倍野区	2,530	8.97
重里百合子	大阪市天王寺区	2,500	8.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,199	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	797	2.83
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	600	2.13
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	308	1.09
サトレストランシステムズ従業員持株会	大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング30階	248	0.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	235	0.84
特定有価証券信託受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	231	0.82
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	210	0.74
計		8,859	31.41

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び特定有価証券信託受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社の持株数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式0千株(0.00%)があります。

3 前事業年度末において主要株主であった重里欣孝は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。なお、主要株主の異動については、平成25年2月7日付で、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

4 前事業年度末において主要株主であった重里百合子は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。なお、主要株主の異動については、平成25年1月24日付で、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,208,000	282,080	
単元未満株式	普通株式 1,080		
発行済株式総数	28,209,080		
総株主の議決権		282,080	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) サトレストランシステムズ 株式会社	大阪市中央区安土町2 - 3 - 13 大阪国際ビルディン グ30階	-		-	-
計		-		-	-

(注) 当社名義で単元未満株式90株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	271,600	152,340		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	90		90	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則であります。一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。

上記方針のもとに、収益力強化のための業務改革を行い、財務体質の強化に努めてまいりました。この結果、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円00銭の期末配当を実施することを決定しました。

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月13日 取締役会	56,417	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	702	648	591	600	659
最低(円)	465	551	480	506	557

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	600	610	630	659	598	603
最低(円)	580	590	603	585	582	579

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	執行役員 社長	重里 欣 孝	昭和33年 3月22日生	昭和62年 3月 昭和62年 6月 平成 2年 4月 平成 5年11月 平成14年 6月	当社入社 取締役企画室長 常務取締役商品本部長 代表取締役社長 代表取締役兼執行役員社長(現任) (重要な兼職の状況) サト・アークランドフーズサービス 株式会社 代表取締役	(注) 3	25,300
取締役	執行役員 管理本部長	永井 正 信	昭和28年12月16日生	平成10年 6月 平成10年 9月 平成11年 3月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成21年 2月 平成25年 3月	株式会社クボタ退職 当社入社 人事部統括マネジャー 執行役員人事部統括マネジャー 取締役兼執行役員常務 取締役兼執行役員人事総務本部長 取締役兼執行役員 管理本部長(現任)	(注) 3	108
取締役	執行役員 社長特命	寺島 康 雄	昭和26年 2月 1日生	平成13年 6月 平成13年 7月 平成13年12月 平成15年 4月 平成18年10月 平成19年 6月 平成21年 2月 平成25年 3月	株式会社三和銀行退職 当社入社 総務部統括マネジャー 執行役員総務部統括マネジャー 執行役員人事総務本部長 取締役兼執行役員常務 取締役兼執行役員管理本部長 取締役兼執行 社長特命(現任)	(注) 3	78
取締役	執行役員 MD部長	青木 利 雄	昭和27年 2月 3日生	昭和59年10月 昭和60年 7月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成21年 6月 平成25年 3月	株式会社さとう退職 当社入社 仕入開発部統括マネジャー 執行役員仕入開発部統括マネジャー 取締役兼執行役員MD本部長兼商品 センター長 取締役兼執行役員 MD部長(現任)	(注) 3	90
取締役	執行役員 事業統括本 部長	重里 政 彦	昭和43年 5月25日生	平成20年 5月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成21年 2月 平成22年 6月 平成22年 7月	アリスライフサイエンス株式会社 退職 当社入社 社長室長 執行役員郊外和食営業本部長 取締役兼執行役員 取締役兼執行役員 事業統括本部長 (現任)	(注) 3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		鈴木 芳 克	昭和26年3月6日生	昭和58年2月 昭和59年10月 平成8年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年10月 平成21年6月	株式会社ワールドアカデミー退職 当社入社 人事教育部統括マネジャー兼エデュ ケーター 執行役員店舗システム開発部統括マ ネジャー 取締役兼執行役員常務 取締役兼執行役員営業本部長 監査役(現任)	(注)4	84
監査役		鈴 江 勝	昭和18年4月2日生	昭和49年8月 平成8年6月	阪神法律事務所代表 監査役(現任)	(注)4	164
監査役		竹 山 明 宏	昭和21年11月20日生	昭和60年1月 平成8年6月	公認会計士竹山明宏事務所代表 監査役(現任)	(注)5	149
計							26,024

(注)1 監査役 鈴江 勝及び竹山明宏は、社外監査役であります。

2 代表取締役 重里欣孝及び取締役 重里政彦は、兄弟であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 鈴木芳克及び鈴江 勝の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 竹山明宏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 執行役員

当社では、コーポレートガバナンス強化の一環として、取締役会の意思決定の迅速化、役割分担による業務運営機能の強化とクイックレスポンス体制強化のため、執行役員制度を導入しております。

職名	氏名
代表取締役兼執行役員社長	重 里 欣 孝
取締役兼執行役員 管理本部長	永 井 正 信
取締役兼執行役員 社長特命	寺 島 康 雄
取締役兼執行役員 MD部長	青 木 利 雄
取締役兼執行役員 事業統括本部長	重 里 政 彦
執行役員 すし半事業部長	今 泉 寿 一
執行役員 郊外和食事業部長	神 野 雅 也
執行役員 サト・アークランドフードサービス株式会 社取締役社長	田 口 剛

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』をフィロソフィー（企業哲学）と定め、株主、お客様、従業員、お取引先、地域社会等にとってなくてはならない企業を目指し、適正な利益を確保しながら社会の繁栄に役立つ様々な活動を推進しております。このフィロソフィーの具現化のためには、経営環境の変化に迅速に対応し得る効率的な職務執行体制及び経営管理体制並びにステークホルダーに支持される公正なコーポレート・ガバナンス体制を構築・維持することが重要な施策であると位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制

ア 企業統治の体制の概要

(ア) 取締役、取締役会及び執行役員制度

当社の取締役は提出日現在5名（定数は10名以内とする旨、定款に定めております。）と少数で取締役会の活性化と意思決定の迅速化が図られております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、業務執行のスピードアップを狙いとした執行役員制度を導入しております。

取締役会は毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は最高意思決定機関として、経営の重要事項の意思決定並びに取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。また、取締役の任期中の経営判断の的確性と職務執行の責任を明確にするため、取締役（執行役員も同様）の任期を1年としております。

(イ) 経営会議

経営会議は取締役会のメンバー並びに関係執行役員で構成され、経営及び業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定する場として、月2回開催しております。

(ウ) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在監査役は3名、内2名は社外監査役として弁護士、公認会計士各1名ずつを選任しております。監査役会は原則として毎月開催しております。

監査役は取締役会に出席するとともに、経営会議にも常勤監査役は毎回、社外監査役は月1回出席し、経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。また、社長と定期的に意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実に努めております。

イ 企業統治の体制を採用する理由

取締役の任期中の経営判断の的確性と職務執行の責任を明確にするため、取締役（執行役員も同様）の任期を1年とするとともに、取締役の経営判断及び職務執行を公正かつ効率的にチェックするため、社外監査役2名、常勤監査役1名からなる監査役設置会社形態を採用しております。

監査役3名のうち2名は、弁護士と公認会計士が選任されており、経営の監視機能の面では、社外取締役による経営監視機能と同等の体制が整っております。

また、取締役につきましては、飲食業を熟知した構成員によって、知見に優れた意思決定を行っております。

ウ 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役員に対しては「役員倫理規範」、従業員に対しては「従業員規範」を制定するとともに、コンプライアンスに関する手引書による啓発や各種研修及び諸会議において指導する等により、役員・従業員一人ひとりが法令遵守及び高い企業倫理に基づいて企業活動を推進しております。

この委員会の事務局は総務部とし、従業員がコンプライアンスの観点から判断に迷った場合や不正行為を発見した場合等のヘルプライン（相談窓口）の受付も行います。

また、内部統制システムは、当社の企業価値を高め、競争を勝ち抜き、存続し続けるために必要不可欠な仕組みであるとの基本的な考え方のもと、業務の適正を確保し、財務報告の適正性を確保するため、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置するとともに、その下部組織として「内部統制小委員会」を設け、それらの方針・指導・支援のもと、各本部各部門において、金融商品取引法に基づく評価・監査の基準・実施基準に沿った、内部統制システムの整備及び適正な運用を進めております。

エ リスク管理体制の整備の状況

当社は、分野ごとに発生可能性のあるリスクの洗い出しに努めるとともに、想定されるリスクについて、社内規定に則った部門責任者による自立的管理を行っております。商品の安全・安心のための品質保証については品質保証委員会を、コンプライアンス等についてはコンプライアンス委員会を設置し、それぞれ社長を委員長として、全社横断的な管理体制を構築しています。当社のリスク管理の上で、特に重要な提供商品の安全・安心に関しては、安全・環境対策室が品質保証委員会の事務局となり、食材の開発・仕入れから加工・提供及び監視までの品質保証に関する一貫した安全・安心体制の精度の向上を図っております。なお、CSR推進部（4名）は、店舗等の安全衛生監査も実施しております。

また、重大な損害の発生が予測されるリスク情報が、直ちに経営トップマネジメントへ報告伝達される危機管理体制の構築運営に努めております。

オ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社の従業員規範・役員倫理規範において、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度をとり、反社会的勢力に経済的な利益は一切供与しないことを定めております。

（ア）反社会的勢力への対応

反社会的勢力に対しては、全社員一丸となり会社全体として対応することとし、反社会的勢力の関係者と思われる者に、金銭その他の経済的利益の供与は禁止しております。なお、反社会的勢力に対する対応責任者は総務部長とし、その補佐として人事総務本部渉外室長が行うこととしております。

（イ）外部の専門機関との連携状況

当社は大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や弁護士等法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を構築いたしております。

（ウ）対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力対応マニュアルを作成するとともに、大阪府警察本部発行の「民事介入暴力追放の手引き（企業編）」を入手し社内研修資料として活用しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査.....内部統制システムとして社長直轄の内部監査室を設置しており、人員は2名で、店舗の金銭類取扱監査、本社業務監査、関係会社監査等の各部門の業務執行の有効性、法令・会社規定の遵守状況等について内部監査を実施し、経営トップマネジメント及び常勤監査役へ報告を行うとともに、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。また、財務報告の信頼性を確保するため、会社の業務活動（プロセス）が法令及び諸規定に準拠し、財務報告に係る内部統制が有効に機能しているかについて内部統制監査を行っております。

監査役監査...常勤監査役は、取締役会・経営会議だけでなくコンプライアンス委員会等、重要な会議に出席し、内部統制部門として機能している組織・委員会等からの様々な情報を多方面から入手することによって、法令遵守体制や内部統制の状況を調査する等、経営執行状況の的確な把握や監視に努めています。内部監査部門である内部監査室との連携については、適宜、監査体制・監査計画等について打合せを行うとともに、内部監査室が行った監査実施状況の報告及び当該報告に基づく対応等について協議すべく会合を開催しております。また、経営トップマネジメントが決裁した社内稟議書の写を、総務部が定例的に常勤監査役へ提出することにより、監査役が日常の業務執行状況を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる体制をとっています。一方で、社外監査役は、取締役会・経営会議に出席するとともに、社外の客観的視点から意見具申を行い、常勤監査役による日常監査と合わせて、監査機能の充実を目指しています。なお、監査役 竹山明宏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査……当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、独立して公正な立場から監査が実施される環境を整備しています。監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの整備状況及び運用状況等について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行う等、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、必要に応じて、会計監査人の行う監査や講評に立ち会い、又は監査の実施経過について適宜報告を求める等して、監査役監査に役立てております。

なお、監査法人の独立性の強化を目的として、監査契約内容及びその金額についても監査役会において閲覧・検討を加えております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

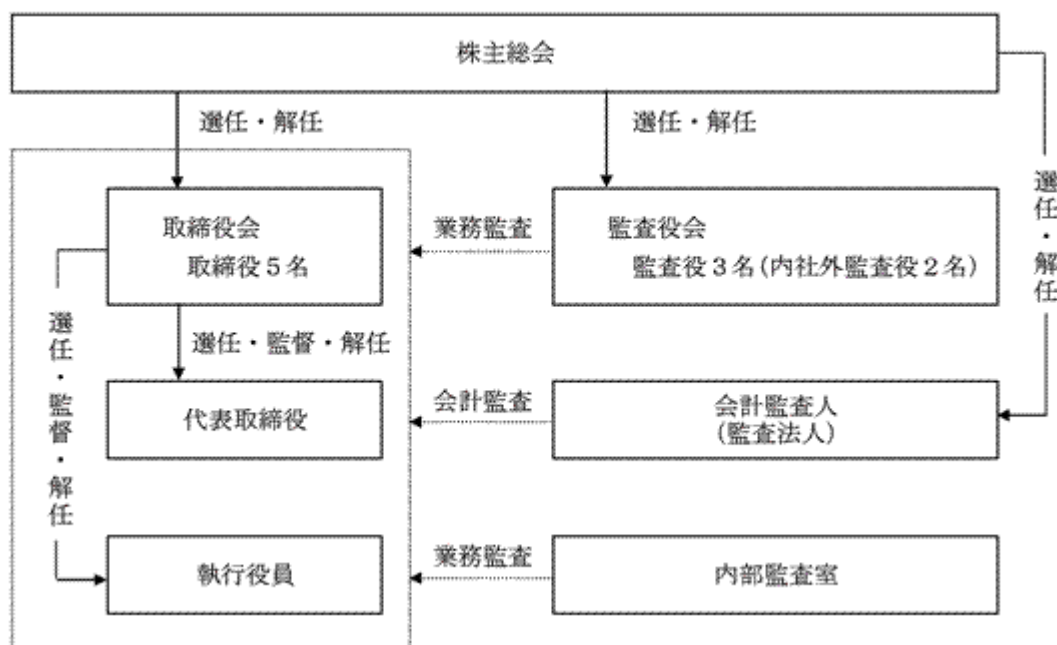
業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	辻内 章
指定有限責任社員	業務執行社員	千崎育利

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名	その他 4名
----------	--------

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、社外監査役の選任に関して、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、大阪証券取引所の上場規制に定める独立役員の要件を参考に独立性を判定しております。

当該要件を勘案した結果、社外監査役2名がいずれも当該要件を充足することから、両名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、取引所に届けております。

なお、社外監査役 鈴江 勝及び竹山明宏は、会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

また、社外監査役 鈴江 勝が代表を務める阪神法律事務所及び竹山明宏が代表を務める公認会計士竹山明宏事務所と当社の間には特別な取引関係はございません。

社外監査役は、取締役会等へ出席し、取締役の意思決定・業務執行に対して、コンプライアンスの観点・専門的見地に基づく助言並びに監督を行う体制をとっております。

また、社外監査役は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者及び法律の専門家又は財務会計の専門家としての視点から、経営者の職務遂行の妥当性を十分に監督できるため、独立役員として選任しております。

なお、社外監査役は、取締役会に出席するとともに、経営会議にも月1回出席し、経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。また、社長と定期的に意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	109,680	109,680				5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000				1
社外監査役	7,200	7,200				2

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「執行役員規則」及び「執行役員制度ガイドライン」において規定されております。

その内容は、役員の報酬は取締役報酬と執行役員報酬とで構成され、執行役員の報酬は、基本報酬と業績賞与からなりその額は取締役会において、役員の重責度と業績評価によって報酬額が決定される報酬額表を基準に決定しております。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 582,022千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	193,640	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
キリンホールディングス(株)	100,000	107,100	仕入先との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	72,900	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)広島銀行	115,000	43,470	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)りそなホールディングス	4,300	1,638	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	262,260	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
キリンホールディングス(株)	100,000	151,100	仕入先との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	107,460	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)広島銀行	115,000	52,900	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)りそなホールディングス	4,300	2,098	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

ア 社外監査役との責任限定契約

当社は社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第36条において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、鈴江 勝、竹山明宏両氏と当社との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額としております。

イ 会計監査人との責任限定契約

当社は会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第40条において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、有限責任監査法人トーマツと当社との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

ア 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29		27	4
連結子会社				
計	29		27	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公募増資及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,614,862	5,474,408
売掛金	204,015	246,993
商品及び製品	94,490	-
商品	-	34,775
原材料及び貯蔵品	427,183	524,899
繰延税金資産	186,621	201,527
その他	327,113	231,856
流動資産合計	5,854,287	6,714,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,075,919	14,289,274
減価償却累計額	3 12,184,630	3 12,436,001
建物及び構築物(純額)	2 1,891,289	2 1,853,272
機械装置及び運搬具	349,773	365,458
減価償却累計額	3 298,818	3 312,571
機械装置及び運搬具(純額)	50,955	52,886
土地	2, 4 4,811,081	2, 4 4,760,975
リース資産	450,821	898,400
減価償却累計額	3 90,668	3 206,469
リース資産(純額)	360,153	691,931
建設仮勘定	920	1,950
その他	1,873,565	1,919,937
減価償却累計額	3 1,603,116	3 1,604,173
その他(純額)	270,449	315,764
有形固定資産合計	7,384,848	7,676,780
無形固定資産		
投資その他の資産	473,734	416,863
投資有価証券	1, 2 486,356	1, 2 637,998
長期貸付金	462,089	486,557
差入保証金	2,939,627	2,774,186
繰延税金資産	434,830	390,732
その他	289,846	284,055
投資その他の資産合計	4,612,750	4,573,530
固定資産合計	12,471,334	12,667,175
繰延資産	11,071	8,467
資産合計	18,336,692	19,390,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	622,368	754,016
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,454,496 ₂	2,159,329 ₂
リース債務	59,508	130,140
未払金	1,101,771	1,159,374
未払法人税等	96,748	199,607
賞与引当金	311,536	311,644
店舗閉鎖損失引当金	50,000	50,000
その他	566,655	329,909
流動負債合計	5,363,085	5,194,021
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	4,683,511 ₂	3,413,214 ₂
リース債務	301,516	626,654
再評価に係る繰延税金負債	337,666 ₄	319,828 ₄
役員退職慰労引当金	31,403	31,403
資産除去債務	230,450	264,784
その他	150,303	168,952
固定負債合計	6,084,850	5,074,837
負債合計	11,447,935	10,268,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,592,458	6,361,756
資本剰余金	3,224,180	2,810,575
利益剰余金	1,214,082	321,794
自己株式	192,573	63
株主資本合計	7,409,982	9,494,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,393	131,798
土地再評価差額金	612,713 ₄	644,981 ₄
その他の包括利益累計額合計	611,319	513,182
少数株主持分	90,093	140,364
純資産合計	6,888,757	9,121,244
負債純資産合計	18,336,692	19,390,103

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	25,368,720	25,783,566
売上原価	7,812,386	8,102,275
売上総利益	17,556,334	17,681,290
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,880	128,880
給料及び手当	7,583,597	7,678,865
従業員賞与	177,284	173,250
賞与引当金繰入額	300,507	306,022
福利厚生費	564,552	568,834
退職給付費用	191,793	192,200
水道光熱費	1,300,133	1,352,211
消耗品費	673,225	744,453
賃借料	3,129,342	3,146,188
修繕費	310,397	279,489
減価償却費	696,184	783,089
雑費	1,562,812	1,671,875
販売費及び一般管理費合計	16,618,711	17,025,361
営業利益	937,622	655,928
営業外収益		
受取利息	11,016	10,993
受取配当金	13,826	12,464
受取家賃	97,816	81,973
為替差益	-	38,379
雑収入	50,882	41,527
営業外収益合計	173,541	185,338
営業外費用		
支払利息	175,313	157,307
不動産賃貸費用	80,495	63,040
為替差損	13,601	-
雑損失	44,254	59,013
営業外費用合計	313,665	279,361
経常利益	797,498	561,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,462	-
特別利益合計	3,462	-
特別損失		
固定資産除却損	¹ 24,118	¹ 16,684
投資有価証券評価損	18,168	6,564
出資金評価損	21,280	17,859
賃貸借契約解約損	-	2,066
減損損失	² 19,540	² 56,792
事業構造改善費用	³ 3,823,151	³ 4,582
特別損失合計	3,906,259	104,549
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,105,299	457,355
法人税、住民税及び事業税	118,175	150,845
法人税等調整額	394,165	16,446
法人税等合計	275,989	134,398
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,829,309	322,957
少数株主利益又は少数株主損失()	4,164	2,251
当期純利益又は当期純損失()	2,825,144	320,705

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,829,309	322,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,214	130,404
土地再評価差額金	47,425	-
その他の包括利益合計	59,639	130,404
包括利益	2,769,669	453,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,765,504	451,110
少数株主に係る包括利益	4,164	2,251

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,592,458	5,592,458
当期変動額		
新株の発行	-	769,297
当期変動額合計	-	769,297
当期末残高	5,592,458	6,361,756
資本剰余金		
当期首残高	3,224,180	3,224,180
当期変動額		
新株の発行	-	769,297
欠損填補	-	1,182,903
当期変動額合計	-	413,605
当期末残高	3,224,180	2,810,575
利益剰余金		
当期首残高	894,532	1,214,082
当期変動額		
剰余金の配当	62,806	-
欠損填補	-	1,182,903
当期純利益又は当期純損失()	2,825,144	320,705
土地再評価差額金の取崩	779,336	32,268
当期変動額合計	2,108,614	1,535,877
当期末残高	1,214,082	321,794
自己株式		
当期首残高	192,544	192,573
当期変動額		
自己株式の取得	29	-
自己株式の処分	-	192,509
当期変動額合計	29	192,509
当期末残高	192,573	63
株主資本合計		
当期首残高	9,518,627	7,409,982
当期変動額		
新株の発行	-	1,538,595
剰余金の配当	62,806	-
当期純利益又は当期純損失()	2,825,144	320,705
自己株式の取得	29	-
自己株式の処分	-	192,509
土地再評価差額金の取崩	779,336	32,268
当期変動額合計	2,108,644	2,084,079
当期末残高	7,409,982	9,494,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,820	1,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,214	130,404
当期変動額合計	12,214	130,404
当期末残高	1,393	131,798
土地再評価差額金		
当期首残高	119,198	612,713
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	779,336	32,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,425	-
当期変動額合計	731,911	32,268
当期末残高	612,713	644,981
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,377	611,319
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	779,336	32,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,639	130,404
当期変動額合計	719,696	98,136
当期末残高	611,319	513,182
少数株主持分		
当期首残高	22,228	90,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,865	50,271
当期変動額合計	67,865	50,271
当期末残高	90,093	140,364
純資産合計		
当期首残高	9,649,232	6,888,757
当期変動額		
新株の発行	-	1,538,595
剰余金の配当	62,806	-
当期純利益又は当期純損失()	2,825,144	320,705
自己株式の取得	29	-
自己株式の処分	-	192,509
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,505	180,676
当期変動額合計	2,760,475	2,232,487
当期末残高	6,888,757	9,121,244

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,105,299	457,355
減価償却費	762,430	795,420
減損損失	19,540	56,792
事業構造改善費用	3,773,906	4,582
賞与引当金の増減額(は減少)	16,536	108
受取利息及び受取配当金	24,842	23,457
支払利息	175,313	157,307
投資有価証券評価損益(は益)	18,168	6,564
出資金評価損	21,280	17,859
有形固定資産売却損益(は益)	3,462	-
有形固定資産除却損	24,118	16,684
賃貸借契約解約損	-	2,066
売上債権の増減額(は増加)	37,151	42,977
たな卸資産の増減額(は増加)	64,021	38,000
仕入債務の増減額(は減少)	110,605	131,648
未払消費税等の増減額(は減少)	7,732	39,381
その他	302,888	58,701
小計	1,982,278	1,561,274
利息及び配当金の受取額	13,940	12,590
利息の支払額	177,730	146,629
法人税等の還付額	-	105,396
法人税等の支払額	519,154	70,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,334	1,462,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	364,835	525,632
有形固定資産の売却による収入	1,410,975	-
有形固定資産の除却による支出	5,178	-
無形固定資産の取得による支出	229,014	185,462
出資金の払込による支出	22,420	-
差入保証金の差入による支出	4,693	44,960
差入保証金の回収による収入	254,872	224,400
建設協力金の支払による支出	59,000	79,925
建設協力金の回収による収入	65,366	68,725
その他	138,016	62,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	908,057	605,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,730,000	1,159,008
長期借入金の返済による支出	4,560,859	2,717,893
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40,763	119,285
社債の発行による収入	876,927	-
社債の償還による支出	451,836	100,000
株式の発行による収入	-	1,562,304
自己株式の取得による支出	29	-
自己株式の処分による収入	-	152,340
配当金の支払額	62,806	-
少数株主からの払込みによる収入	72,030	48,020
その他	3,462	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,799	15,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,840	17,983
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,746,751	859,546
現金及び現金同等物の期首残高	2,868,110	4,614,862
現金及び現金同等物の期末残高	4,614,862	5,474,408

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

サト・アークランドフードサービス株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

スペースサプライ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(スペースサプライ株式会社)は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

商品.....最終仕入原価法

原材料...総平均法

貯蔵品... "

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5年~20年

構築物 6年~10年

機械及び装置 5年~9年

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用.....定額法

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度の対応分を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象

為替予約取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）を利用しています。

また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるといった目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費...社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

株式交付費...支出時に全額費用として処理しております。

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,000千円	50,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	240,459千円	204,373千円
土地	4,752,754	4,517,941
投資有価証券	193,640	262,260
計	5,186,853	4,984,575

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,597,507千円	4,661,511千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,130,693千円	2,130,848千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	17,057千円	9,396千円
機械装置及び運搬具	2,448	575
その他	4,613	6,712
計	24,118	16,684

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
賃貸店舗	建物等及び借地権	関西地区	1
合計			1

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	754
借地権	18,785
合計	19,540

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

賃貸店舗の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しており、使用価値は将来キャッシュフローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
店舗	土地及び建物等	関西地区	1
その他	商標権	その他	1
合計			2

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては市場価格の著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	5,098
土地	50,106
商標権	1,588
合計	56,792

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

3 事業構造改善費用

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

本損失は、当連結会計年度における事業構造改善計画の実施に伴い発生する金額を計上したものであり、内訳は、次の通りであります。

(単位：千円)

内訳	金額
本社及び商品センター売却に係る減損損失	3,744,211
その他	78,939
合計	3,823,151

本社及び商品センター売却に係る減損損失の内訳は以下の通りであります。

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	412,261
土地	3,331,949
合計	3,744,211

(注) 本社及び商品センターの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は主として譲渡契約に基づく売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,222千円	158,205千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	11,222	158,205
税効果額	992	27,800
その他有価証券評価差額金	12,214	130,404
土地再評価差額金：		
税効果額	47,425	-
その他の包括利益合計	59,639	130,404

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380			25,394,380
自己株式				
普通株式	271,640	50	-	271,690

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,806	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380	2,814,700		28,209,080
自己株式				
普通株式	271,690	-	271,600	90

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,814,700株は、公募による新株の発行2,641,200株及び第三者割当による新株の発行173,500株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少271,600株は、公募による自己株式の処分による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	56,417	利益剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,614,862千円	5,474,408千円
現金及び現金同等物	4,614,862	5,474,408

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	206,075千円	457,678千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗建物(建物及び構築物)、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,166,210	1,564,065	26,500	575,645
その他	77,431	70,671	4,444	2,315
合計	2,243,641	1,634,736	30,944	577,960

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,995,983	1,502,298	26,500	467,185
その他	31,863	31,863		
合計	2,027,847	1,534,161	26,500	467,185

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	115,035	99,087
1年超	483,425	385,598
合計	598,460	484,685
リース資産減損勘定期末残高	20,500	17,500

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	支払リース料	131,274
リース資産減損勘定の取崩額	4,212	3,000
減価償却費相当額	131,274	112,127

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	558,965	550,140
1年超	2,878,597	3,074,883
合計	3,437,562	3,625,024

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	24,433	37,957
1年超	95,252	322,883
合計	119,685	360,840

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金、差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に従い財務経理部長が契約額、期間等を稟議決裁を経て行いさらに、財務経理部長は定期的に取引内容について担当取締役に報告し、担当取締役は取締役会に報告する方針でリスク管理をしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,614,862	4,614,862	
(2) 売掛金	204,015	204,015	
(3) 投資有価証券	423,589	423,589	
(4) 長期貸付金	462,089	484,754	22,664
(5) 差入保証金	2,939,627	2,758,494	181,133
資産計	8,644,184	8,485,716	158,468
(1) 買掛金	622,368	622,368	
(2) 社債(*1)	450,000	450,000	-
(3) 長期借入金(*1)	7,138,007	7,176,145	38,138
(4) リース債務(*1)	361,025	375,737	14,711
負債計	8,571,400	8,624,251	52,850
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ていないもの ヘッジ会計が適用され ているもの	4,561	4,561	
デリバティブ取引計	4,561	4,561	

(*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,474,408	5,474,408	
(2) 売掛金	246,993	246,993	
(3) 投資有価証券	581,794	581,794	
(4) 長期貸付金	486,557	502,377	15,819
(5) 差入保証金	2,774,186	2,650,872	123,314
資産計	9,563,941	9,456,446	107,494
(1) 買掛金	754,016	754,016	
(2) 社債(*1)	350,000	350,000	
(3) 長期借入金(*1)	5,572,543	5,603,592	31,049
(4) リース債務(*1)	756,795	710,394	46,401
負債計	7,433,355	7,418,003	15,352
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ていないもの	24,957	24,957	
ヘッジ会計が適用され ているもの			
デリバティブ取引計	24,957	24,957	

(*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 社債、(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規発行・借入・契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(千円)	62,767	56,203

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,614,862	-	-	-
売掛金	204,015	-	-	-
長期貸付金	55,229	202,780	126,620	77,458
差入保証金	248,342	1,359,493	1,011,872	319,919
合計	5,122,450	1,562,274	1,138,492	397,378

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,474,408			
売掛金	246,993			
長期貸付金	60,278	190,861	132,767	102,650
差入保証金	198,030	1,358,084	940,795	277,276
合計	5,979,710	1,548,945	1,073,563	379,927

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	100,000	100,000	100,000	50,000	
長期借入金	2,454,496	1,959,329	1,355,496	835,186	533,500	
リース債務	59,508	54,465	42,785	42,637	34,920	126,707
合計	2,614,004	2,113,794	1,498,281	977,823	618,420	126,707

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	100,000	100,000	50,000		
長期借入金	2,160,664	1,556,858	1,036,575	734,917	58,946	24,581
リース債務	130,140	119,927	123,003	117,620	27,017	239,084
合計	2,390,804	1,776,786	1,259,579	902,538	85,963	263,666

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	300,740	287,146	13,593
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			-
	小計	300,740	287,146	13,593
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,008	128,989	10,980
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	4,841	5,355	514
	小計	122,849	134,344	11,494
合計		423,589	421,490	2,099

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	575,818	416,135	159,683
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	5,976	5,355	621
	小計	581,794	421,490	160,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		581,794	421,490	160,304

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	85,694		4,561	4,561
合計		85,694		4,561	4,561

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	237,994		262,951	24,957
合計		237,994		262,951	24,957

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,980,500	2,412,000	(注)
金利キャップの特例 処理	金利キャップ取引 上限付変動支払	長期借入金	1,127,500	897,500	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,139,500	1,786,000	(注)
金利キャップの特例 処理	金利キャップ取引 上限付変動支払	長期借入金	897,500	667,500	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。

当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は2,143,525千円(平成24年3月31日現在)となっております(前連結会計年度1,981,657千円(平成23年3月31日現在))。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 年金資産の額(千円)	114,043,826	119,690,232
(2) 年金財政計算上の給付債務の額(千円)	127,953,639	135,478,736
差引額(千円)	13,909,812	15,788,503

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.74%(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.79%(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高553,530千円(前連結会計年度698,883千円)及び当年度不足金16,503,708千円(前連結会計年度8,887,313千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、連結財務諸表上、特別掛金3,029千円(前連結会計年度3,028千円)を退職給付費用として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,797千円	21,973千円
未払事業所税	9,357	8,993
賞与引当金	118,383	119,050
未払社会保険料	17,022	17,355
店舗閉鎖損失引当金	19,000	19,000
その他	21,059	15,154
計	186,621	201,527
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	584,636	575,725
減損損失	439,443	442,527
投資有価証券	40,588	18,496
資産除去債務	82,040	94,263
役員退職慰労引当金	11,179	11,179
繰越欠損金	652,796	476,686
その他	56,810	45,749
繰延税金資産小計	1,867,496	1,664,628
評価性引当額	1,198,485	1,007,035
繰延税金資産合計	669,011	657,593
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	205,127	204,287
保険差益圧縮積立金	797	737
その他有価証券評価差額金	705	28,505
資産除去債務に対応する除去費用	15,011	22,083
その他	12,537	11,247
繰延税金負債合計	234,180	266,861
繰延税金資産の純額	434,830	390,732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	12.1
住民税均等割等	3.2	21.8
評価性引当額等	24.7	38.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	-
土地再評価差額金の取崩	0.1	3.9
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9	29.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5~20年と見積り、割引率は0.5~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	226,285千円	230,450千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,979	31,068
時の経過による調整額	3,168	3,265
資産除去債務の履行による減少額	983	
期末残高	230,450	264,784

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	270.62円	318.37円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	112.45円	12.42円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,888,757	9,121,244
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	90,093	140,364
(うち 少数株主持分(千円))	(90,093)	(140,364)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,798,663	8,980,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	25,122,690	28,208,990

3. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	2,825,144	320,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る 当期純損失金額()(千円)	2,825,144	320,705
期中平均株式数(株)	25,122,737	25,821,567

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成25年5月31日開催の取締役会において、株式会社フーズネットの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

(1)株式取得の目的

当社は、創業以来、和食中心のレストランチェーンとして外食産業の一翼を担い、「最も顧客に信頼されるレストランの実現」に向けて、既存事業の諸施策を積極的に推進するとともに、生産性の向上に努め、成長・発展を続けてまいりました。

株式会社フーズネットは、当社の基盤である関西地区を中心に直営による回転寿司チェーン「にぎり長次郎」の経営ならびに、フランチャイズによる宅配寿司チェーン「都人」の経営を行っております。

当社においては、関西地区で旬の素材を活かした鍋物・寿司主体の和食レストラン「すし半」を経営しており、一部の店舗では宅配寿司も運営しています。

このような状況の下、株式会社フーズネットの完全子会社化により、ボリュームメリットを活かした購買力向上や物流コスト削減により両事業の収益力向上を図ることが可能と判断し株式譲渡契約を締結しております。

(2)株式取得の相手先の名称

コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合

(3)買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 フーズネット株式会社

主な事業内容 回転寿司チェーンの経営及びフランチャイズによる宅配寿司チェーンの経営

規模(平成24年5月期)

資本金 1,813,500千円

売上高 8,385,572千円

(4)株式取得の時期

平成25年7月1日(予定)

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 36,270株

取得価額 3,003,770千円

取得後の持分比率 100.0%

(6)取得資金の調達

金融機関からの借入金及び自己資金にて賄う予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
サトレストランシステムズ(株)	第10回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 23.6.30	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.54	なし	平成年月日 28.6.30
合計	-	-	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	50,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,454,496	2,159,329	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務	59,508	130,140		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,683,511	3,413,214	1.78	平成26年4月1日 から 平成29年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	301,516	626,654		平成26年4月1日 から 平成44年9月27日
その他有利子負債				
合計	7,499,032	6,329,339		

(注)1「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,556,858	1,036,575	734,917	58,946	24,581
リース債務	119,927	123,003	117,620	27,017	239,084

4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 1,000,000千円
当連結会計年度末借入実行残高 千円

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,995,728	12,719,646	19,313,720	25,783,566
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	75,026	232,376	375,272	457,355
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	54,154	142,020	203,125	320,705
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.16	5.65	8.09	12.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.16	7.81	2.43	4.29

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498,223	5,287,738
売掛金	204,015	237,559
商品及び製品	94,490	-
商品	-	34,775
原材料及び貯蔵品	425,684	523,328
前払費用	101,633	114,966
繰延税金資産	185,593	199,535
未収入金	186,695	71,153
その他	38,329	39,423
流動資産合計	5,734,667	6,508,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,310,920	12,515,741
減価償却累計額	₂ 10,570,389	₂ 10,793,595
建物(純額)	₁ 1,740,530	₁ 1,722,145
構築物	1,727,622	1,729,615
減価償却累計額	₂ 1,608,818	₂ 1,629,865
構築物(純額)	118,804	99,750
機械及び装置	349,773	365,458
減価償却累計額	₂ 298,818	₂ 312,571
機械及び装置(純額)	50,955	52,886
工具、器具及び備品	1,841,463	1,883,108
減価償却累計額	₂ 1,596,606	₂ 1,587,919
工具、器具及び備品(純額)	244,857	295,189
土地	_{1, 4} 4,811,081	_{1, 4} 4,760,975
リース資産	364,821	787,400
減価償却累計額	₂ 88,075	₂ 198,692
リース資産(純額)	276,745	588,708
建設仮勘定	920	1,950
有形固定資産合計	7,243,895	7,521,605
無形固定資産		
借地権	114,264	114,264
商標権	30,272	27,285
ソフトウェア	329,197	267,393
その他	-	7,920
無形固定資産合計	473,734	416,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 436,356	1 587,998
関係会社株式	174,950	224,930
出資金	17,872	12
長期貸付金	397,556	378,154
長期前払費用	178,393	149,703
差入保証金	2,925,593	2,747,519
店舗賃借仮勘定	3 22,825	3 15,000
繰延税金資産	409,882	363,354
その他	44,751	49,695
投資その他の資産合計	4,608,182	4,516,367
固定資産合計	12,325,812	12,454,837
繰延資産	11,071	8,467
資産合計	18,071,550	18,971,785
負債の部		
流動負債		
買掛金	607,540	725,002
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,454,496	1 2,159,329
リース債務	55,927	125,325
未払金	1,071,836	1,126,445
未払費用	161,476	167,233
未払法人税等	95,143	196,071
未払消費税等	87,869	46,123
預り金	52,713	56,146
賞与引当金	310,000	310,000
設備関係未払金	176,702	37,333
店舗閉鎖損失引当金	50,000	50,000
その他	53,304	18,160
流動負債合計	5,277,010	5,117,171
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	1 4,683,511	1 3,381,682
リース債務	221,690	479,411
再評価に係る繰延税金負債	4 337,666	4 319,828
役員退職慰労引当金	31,403	31,403
資産除去債務	226,539	260,108
その他	113,886	124,348
固定負債合計	5,964,697	4,846,781
負債合計	11,241,707	9,963,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,592,458	6,361,756
資本剰余金		
資本準備金	2,960,858	2,005,288
その他資本剰余金	263,322	805,286
資本剰余金合計	3,224,180	2,810,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	370,660	369,289
保険差益圧縮積立金	1,413	1,314
別途積立金	100,000	-
繰越利益剰余金	1,654,976	21,856
利益剰余金合計	1,182,903	348,747
自己株式	192,573	63
株主資本合計	7,441,162	9,521,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,393	131,798
土地再評価差額金	4 612,713	4 644,981
評価・換算差額等合計	611,319	513,182
純資産合計	6,829,842	9,007,832
負債純資産合計	18,071,550	18,971,785

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	25,107,158	25,259,537
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	115,428	94,490
当期製品製造原価	7,873,244	3,924,833
当期商品仕入高	178,681	178,803
当期原材料仕入高	-	4,633,813
合計	8,167,353	8,831,940
他勘定振替高	348,301	349,168
商品及び製品期末たな卸高	94,490	-
商品及び原材料期末たな卸高	-	548,969
売上原価合計	7,724,561	7,933,801
売上総利益	17,382,597	17,325,735
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,880	128,880
給料及び手当	7,513,858	7,538,937
従業員賞与	177,234	170,808
賞与引当金繰入額	298,971	304,377
福利厚生費	559,090	560,419
退職給付費用	191,065	191,194
水道光熱費	1,290,583	1,333,248
消耗品費	658,797	729,483
賃借料	3,103,380	3,097,348
修繕費	309,267	278,146
減価償却費	682,794	758,835
雑費	1,526,275	1,595,845
販売費及び一般管理費合計	16,440,198	16,687,524
営業利益	942,398	638,210
営業外収益		
受取利息	10,329	9,459
受取配当金	13,826	12,464
受取家賃	97,996	82,347
為替差益	-	38,379
雑収入	61,529	46,939
営業外収益合計	183,682	189,589
営業外費用		
支払利息	173,849	151,192
不動産賃貸費用	80,495	62,755
為替差損	13,601	-
雑損失	44,013	58,156
営業外費用合計	311,960	272,103
経常利益	814,120	555,696

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,462	-
特別利益合計	3,462	-
特別損失		
固定資産除却損	² 24,118	² 15,903
投資有価証券評価損	18,168	6,564
出資金評価損	21,280	17,859
賃貸借契約解約損	-	2,066
減損損失	³ 19,540	³ 56,792
事業構造改善費用	⁴ 3,823,151	⁴ 4,582
特別損失合計	3,906,259	103,768
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,088,677	451,927
法人税、住民税及び事業税	117,460	148,500
法人税等調整額	384,872	13,051
法人税等合計	267,412	135,448
当期純利益又は当期純損失()	2,821,264	316,479

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,800,107	86.4	3,539,290	90.2
労務費	1	374,445	4.7	106,597	2.7
製造経費	2	698,691	8.9	278,944	7.1
当期製品製造原 価		7,873,244	100.0	3,924,833	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算は組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれらによる原価差額を調整のうえ実際原価に修正しております。

- (注) 1. 労務費の中には賞与引当金繰入額(当事業年度5,622千円、前事業年度11,028千円)が含まれており
ます。
2. この主なものは次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運送費(千円)	330,881	155,704
減価償却費(千円)	62,388	5,758
水道光熱費(千円)	85,060	24,553
倉敷料(千円)	93,886	47,150

3. 事業構造改善施策の実施に伴い、平成24年8月に自社生産を中止、工場を閉鎖するとともに、製造機能及び
物流機能につきアウトソーシング化しております。

その結果、当事業年度においては自社生産を中止する迄の実績となっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,592,458	5,592,458
当期変動額		
新株の発行	-	769,297
当期変動額合計	-	769,297
当期末残高	5,592,458	6,361,756
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,960,858	2,960,858
当期変動額		
新株の発行	-	769,297
準備金から剰余金への振替	-	1,724,867
当期変動額合計	-	955,570
当期末残高	2,960,858	2,005,288
その他資本剰余金		
当期首残高	263,322	263,322
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,724,867
欠損填補	-	1,182,903
当期変動額合計	-	541,964
当期末残高	263,322	805,286
資本剰余金合計		
当期首残高	3,224,180	3,224,180
当期変動額		
新株の発行	-	769,297
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	1,182,903
当期変動額合計	-	413,605
当期末残高	3,224,180	2,810,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	343,441	370,660
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	28,642	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,423	1,370
当期変動額合計	27,218	1,370
当期末残高	370,660	369,289
保険差益圧縮積立金		
当期首残高	1,415	1,413
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の積立	99	-
保険差益圧縮積立金の取崩	101	98
当期変動額合計	1	98
当期末残高	1,413	1,314

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	100,000	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	476,975	1,654,976
当期変動額		
任意積立金の積立	28,742	-
任意積立金の取崩	1,525	101,469
剰余金の配当	62,806	-
当期純利益又は当期純損失()	2,821,264	316,479
土地再評価差額金の取崩	779,336	32,268
欠損填補	-	1,182,903
当期変動額合計	2,131,951	1,633,120
当期末残高	1,654,976	21,856
利益剰余金合計		
当期首残高	921,831	1,182,903
当期変動額		
任意積立金の積立	-	-
任意積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	62,806	-
当期純利益又は当期純損失()	2,821,264	316,479
土地再評価差額金の取崩	779,336	32,268
欠損填補	-	1,182,903
当期変動額合計	2,104,735	1,531,650
当期末残高	1,182,903	348,747
自己株式		
当期首残高	192,544	192,573
当期変動額		
自己株式の取得	29	-
自己株式の処分	-	192,509
当期変動額合計	29	192,509
当期末残高	192,573	63
株主資本合計		
当期首残高	9,545,926	7,441,162
当期変動額		
新株の発行	-	1,538,595
剰余金の配当	62,806	-
当期純利益又は当期純損失()	2,821,264	316,479
自己株式の取得	29	-
自己株式の処分	-	192,509
土地再評価差額金の取崩	779,336	32,268
当期変動額合計	2,104,764	2,079,853
当期末残高	7,441,162	9,521,015

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,820	1,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,214	130,404
当期変動額合計	12,214	130,404
当期末残高	1,393	131,798
土地再評価差額金		
当期首残高	119,198	612,713
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	779,336	32,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,425	-
当期変動額合計	731,911	32,268
当期末残高	612,713	644,981
評価・換算差額等合計		
当期首残高	108,377	611,319
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	779,336	32,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,639	130,404
当期変動額合計	719,696	98,136
当期末残高	611,319	513,182
純資産合計		
当期首残高	9,654,303	6,829,842
当期変動額		
新株の発行	-	1,538,595
剰余金の配当	62,806	-
当期純利益又は当期純損失()	2,821,264	316,479
自己株式の取得	29	-
自己株式の処分	-	192,509
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,639	130,404
当期変動額合計	2,824,461	2,177,989
当期末残高	6,829,842	9,007,832

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

商品.....最終仕入原価法

原材料...総平均法

貯蔵品... "

4 固定資産の減価償却(又は償却)の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5年～20年

構築物 6年～10年

機械及び装置 5年～9年

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用.....定額法

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度の対応分を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。

7 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象

為替予約取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）を利用しています。

また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるという目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費...社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

株式交付費...支出時に全額費用として処理しております。

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	240,459千円	204,373千円
土地	4,752,754	4,517,941
投資有価証券	193,640	262,260
計	5,186,853	4,984,575

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,597,507千円	4,661,511千円

2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

3 店舗賃借仮勘定は店舗賃借の目的で、開店までに支出した金額であり、開店後、差入保証金、長期貸付金及び長期前払費用に振替えられるものであります。

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,130,693千円	2,130,848千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高

株主優待券、お食事券の利用及び従業員の食事に対して提供した料理原価であり、雑費（販売促進費他）及び福利厚生費に含まれております。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	16,612千円	8,791千円
その他	7,506	7,111
計	24,118	15,903

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
賃貸店舗	建物等及び借地権	関西地区	1
合計			1

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	754
借地権	18,785
合計	19,540

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

賃貸店舗の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しており、使用価値は将来キャッシュフローを3%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
店舗	土地及び建物等	関西地区	1
その他	商標権	その他	1
合計			2

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては市場価格の著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	5,098
土地	50,106
商標権	1,588
合計	56,792

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

4 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

本損失は、当事業年度における事業構造改善計画の実施に伴い発生する金額を計上したものであり、内訳は、次の通りであります。

(単位：千円)

内訳	金額
本社及び商品センター売却に係る減損損失	3,744,211
その他	78,939
合計	3,823,151

本社及び商品センター売却に係る減損損失の内訳は以下の通りであります。

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	412,261
土地	3,331,949
合計	3,744,211

(注) 本社及び商品センターの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は主として譲渡契約に基づく売却価額により算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	271,640	50		271,690
合計	271,640	50		271,690

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	271,690	-	271,600	90
合計	271,690	-	271,600	90

(注) 普通株式の自己株式の減少271,600株は、公募による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗建物(建物)、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却(又は償却)の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,166,210	1,564,065	26,500	575,645
その他	77,431	70,671	4,444	2,315
合計	2,243,641	1,634,736	30,944	577,960

(単位:千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,995,983	1,502,298	26,500	467,185
その他	31,863	31,863		
合計	2,027,847	1,534,161	26,500	467,185

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	115,035	99,087
1年超	483,425	385,598
合計	598,460	484,685
リース資産減損勘定期末残高	20,500	17,500

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	131,274	112,127
リース資産減損勘定の取崩額	4,212	3,000
減価償却費相当額	131,274	112,127

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	517,172	488,565
1年超	2,280,894	2,125,947
合計	2,798,066	2,614,512

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	24,433	24,490
1年超	95,252	72,080
合計	119,685	96,571

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度貸借対照表計上額 224,930千円、前事業年度貸借対照表計上額 174,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,459千円	21,436千円
未払事業所税	9,357	8,993
賞与引当金	117,800	117,800
未払社会保険料	16,940	17,176
店舗閉鎖損失引当金	19,000	19,000
その他	21,036	15,128
計	185,593	199,535
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	580,969	570,739
減損損失	439,443	442,527
投資有価証券	40,588	18,496
資産除去債務	80,648	92,598
役員退職慰労引当金	11,179	11,179
繰越欠損金	648,659	476,602
その他	34,368	21,962
繰延税金資産小計	1,835,856	1,634,107
評価性引当額	1,192,955	1,005,286
繰延税金資産合計	642,901	628,820
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	205,127	204,287
保険差益圧縮積立金	797	737
その他有価証券評価差額金	705	28,505
資産除去債務に対応する除去費用	13,978	21,049
その他	12,409	10,886
繰延税金負債合計	233,019	265,466
繰延税金資産の純額	409,882	363,354

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	12.1
住民税均等割等	3.2	21.8
評価性引当額等	24.6	38.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	-
土地再評価差額金の取崩	0.1	3.9
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7	30.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8~20年と見積り、割引率は1.0~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	224,381千円	226,539千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	30,369
時の経過による調整額	3,141	3,199
資産除去債務の履行による減少額	983	-
期末残高	226,539	260,108

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	271.86円	319.32円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	112.30円	12.26円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,829,842	9,007,832
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,829,842	9,007,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	25,122,690	28,208,990

3. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	2,821,264	316,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る 当期純損失金額()(千円)	2,821,264	316,479
期中平均株式数(株)	25,122,737	25,821,567

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成25年5月31日開催の取締役会において、株式会社フーズネットの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

(1)株式取得の目的

当社は、創業以来、和食中心のレストランチェーンとして外食産業の一翼を担い、「最も顧客に信頼されるレストランの実現」に向けて、既存事業の諸施策を積極的に推進するとともに、生産性の向上に努め、成長・発展を続けてまいりました。

株式会社フーズネットは、当社の基盤である関西地区を中心に直営による回転寿司チェーン「にぎり長次郎」の経営ならびに、フランチャイズによる宅配寿司チェーン「都人」の経営を行っております。

当社においては、関西地区で旬の素材を活かした鍋物・寿司主体の和食レストラン「すし半」を経営しており、一部の店舗では宅配寿司も運営しています。

このような状況の下、株式会社フーズネットの完全子会社化により、ボリュームメリットを活かした購買力向上や物流コスト削減により両事業の収益力向上を図ることが可能と判断し株式譲渡契約を締結しております。

(2)株式取得の相手先の名称

コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合

(3)買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 フーズネット株式会社

主な事業内容 回転寿司チェーンの経営及びフランチャイズによる宅配寿司チェーンの経営

規模(平成24年5月期)

資本金 1,813,500千円

売上高 8,385,572千円

(4)株式取得の時期

平成25年7月1日(予定)

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 36,270株

取得価額 3,003,770千円

取得後の持分比率 100.0%

(6)取得資金の調達

金融機関からの借入金及び自己資金にて賄う予定です。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	262,260
麒麟ホールディングス(株)	100,000	151,100
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	107,460
(株)広島銀行	115,000	52,900
統一上都股?有限公司	1,140,000	6,203
(株)りそなホールディングス	4,300	2,098
計	2,369,300	582,022

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託受益証券〕		
野村アセットマネジメント(株)		
ノムラ日本株戦略ファンド	1,000	5,976
計	1,000	5,976

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,310,920	327,163	122,342	12,515,741	10,793,595	336,756 (4,012)	1,722,145
構築物	1,727,622	10,732	8,739	1,729,615	1,629,865	29,181 (83)	99,750
機械及び装置	349,773	28,033	12,349	365,458	312,571	25,526 (169)	52,886
工具、器具及び備品	1,841,463	163,156	121,511	1,883,108	1,587,919	108,195 (422)	295,189
土地	4,811,081		50,106 (50,106)	4,760,975			4,760,975
リース資産	364,821	432,678	10,100	787,400	198,692	119,033 (410)	588,708
建設仮勘定	920	609,547	608,517	1,950			1,950
有形固定資産計	21,406,603	1,571,312	933,665 (50,106)	22,044,250	14,522,644	618,693 (5,098)	7,521,605
無形固定資産							
借地権	114,264			114,264			114,264
商標権	80,862	3,982		84,845	57,559	6,968 (1,588)	27,285
ソフトウェア	472,591	27,330		499,921	232,527	89,134	267,393
その他	-	7,920		7,920	-	-	7,920
無形固定資産計	667,718	39,232		706,950	290,086	96,102 (1,588)	416,863
長期前払費用	325,903	52,769	18,402	360,270	210,566	63,056	149,703
繰延資産							
社債発行費	13,039	-		13,039	4,572	2,603	8,467
繰延資産計	13,039	-		13,039	4,572	2,603	8,467

(注) 1 当期増加額及び減少額の主な内容は次のとおりであります。

(1) 当期増加額の主な内容

建物	新規 2 店舗出店及び改装	93,962千円
	本社移転	30,984千円
	資産除去債務	30,369千円
リース資産	POS レジ導入	366,871千円
建設仮勘定	新規出店、改装等による建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品等であります。	

(2) 当期減少額の主な内容

建設仮勘定	新規出店、改装等による建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品等であります。
-------	---

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

3 当期減少額及び当期償却額の欄には、減損損失の計上額を()で内書しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	310,000	310,000	310,000		310,000
店舗閉鎖損失引当金	50,000			-	50,000
役員退職慰労引当金	31,403				31,403

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	73,427
預金の種類	
当座預金	4,849,681
普通預金	364,629
計	5,214,311
合計	5,287,738

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)ジェー・シー・ビー	119,197
三菱UFJニコス(株)	97,507
(株)ジェフグルメカード	10,381
日本ピュアフード(株)	6,358
その他	4,114
合計	237,559

(売掛金の滞留状況)

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
204,015	2,928,382	2,894,838	237,559	92.4	27.6

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$$

2 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

商品

品目	金額(千円)
商品	
人形玩具菓子等	34,775
合計	34,775

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
魚貝類	209,121
肉類	65,499
野菜類	59,678
調味料類	42,704
その他	137,190
計	514,194
貯蔵品	
営業用消耗品	6,571
その他	2,562
計	9,133
合計	523,328

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗保証金(170店分)	2,420,135
店舗建設協力金(12店分)	56,791
借地保証金	247,499
駐車場保証金	22,007
寮保証金(14家分)	1,064
その他	20
合計	2,747,519

買掛金

相手先	金額(千円)
日本ピュアフード(株)	140,847
国分(株)	139,159
三菱食品(株)	52,328
大象青果(株)	29,909
(株)ノースイ	28,003
その他	334,754
合計	725,002

1年内償還予定の社債 100,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	614,000
シンジケートローン	504,000
株式会社りそな銀行	410,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	221,500
株式会社三井住友銀行	80,000
その他	329,829
合計	2,159,329

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とする7行によるものであります。

未払金

相手先	金額(千円)
給与手当、雑給	657,841
社会保険料	123,208
明治ロジテック(株)	30,522
水野産業(株)	29,532
事業所税	28,076
その他	257,263
合計	1,126,445

社債 250,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,147,500
株式会社りそな銀行	963,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	412,500
シンジケートローン	206,000
株式会社三井住友銀行	185,000
その他	467,682
合計	3,381,682

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とする7行によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sato-restaurant-systems.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月末日の1,000株以上所有株主に対し、毎回一律12千円相当(1枚500円の食事券24枚)の株主優待券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第44期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第45期第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第45期第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第45期第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成24年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成25年1月24日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成25年2月7日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成25年5月31日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書(一般募集、
引受人の買取引受けによる売
出し、オーバーアロットメン
トによる売出し)及びその添
付書類 | | | 平成25年1月7日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成25年1月7日提出の有価証券届出書(一般募集、引受人の買取引受けによる売出し、オーバーアロットメントによる売出し)に係る訂正届出書であります。 | | 平成25年1月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

サトレストランシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシステムズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトレストランシステムズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月31日開催の取締役会において、株式会社フーズネットの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サトレストランシステムズ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サトレストランシステムズ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は平成25年5月31日開催の取締役会において、株式会社フーズネットの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

サトレストランシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシステムズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトレストランシステムズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月31日開催の取締役会において、株式会社フーズネットの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。